

減災対策推進方策（案）への意見に対する対応方針

1 第6回減災対策検討会での意見

分野		委員名	意見	対応方針
推進方策 5本の柱	1	松本委員長	研修プログラムを作って地域リーダーを育成するのが行政の役割。	・資料3-2 5本の柱1)「知る」(ハ)防災リーダーの充実 に対応。(P4) ・具体策1の展開に行政の取組として盛り込む。(P11)
	2	中川委員	堤防際には住んではいけないということなど、行政側が武庫川の危険性を認識すること。	資料3-2 5本の柱1)「知る」(ハ)防災リーダーの充実の項目に行政担当者を対象とした研修の充実について記載。(P4)
	3	中川委員	ハザードマップで浸水が想定されている地域の住民はひょうご防災ネットに登録すべき。	資料3-2 5本の柱2)「逃げる」(イ)自助の取組を進める の項目に追加する。(P5)
	4	中川委員	避難所に逃げるのが避難ではなく、垂直方向の避難について追記してもらいたい。	資料3-2 5本の柱2)「逃げる」(イ)自助の取組を進める の項目に追加する。(P5)
	5	佐々木委員	市境界によって自分の地域の情報と隣接市の情報が違うこともある。隣接域同士での情報共有も考えないといけないのではないか。	資料3-2 5本の柱2)「逃げる」(ハ)公助の取組を進める の内容に隣接市間の情報共有を追加する。(P6)
	6	松本委員長	流域対策の推進などについて、堤防強化と流域対策は別ものであるから、“堤防強化”という見出しを作るべき。	資料3-2 意見のとおり修正。(P7)
	7	土谷委員	流域対策の推進などで、「流域内の」の後に雨水貯留・校庭貯留・駐車場貯留・透水性道路等の保水貯留機能・・・と具体的な言葉を追記すべき。	資料3-2 意見のとおり、「学校、公園、ため池における雨水貯留施設の整備や開発に伴う防災調整池の設置指導を進めると共に、森林の保全や各戸貯留など」と具体的に記載する。(P7)
	8	松本委員長	「水害に備える暮らし・まちづくり」は「水害に備えるまちづくり・暮らし」ではないか。	資料3-2 意見のとおり修正。(P7)
	9	松本委員長	フェニックス共済の「創設」は誤解を招く。「創設」以外の言葉を用いるべき。	資料3-2 フェニックス共済（兵庫県住宅再建共済制度）の加入促進に修正。(P8)
推進方策 3つの具体策	10	中川委員	住民に対する水害リスクの啓発方法について、住民にとってメリットになることをアプローチできるかが住民にとって行動する大きな動機になる。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の前段で「減災への取組が地区自体の価値を高めることになる」ことを記載。(P9)
	11	松本委員長	まち歩きワークショップについて、最初に住民がまち歩きをして現状認識と問題把握をすべき。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の第1ステップ:きっかけづくりにおいて、まち歩きを最初に実施する。(P9,P11)
	12	中川委員	尼崎市、西宮市などでは、“ゲリラ豪雨”と関連づけて、減災対策にアプローチしてみてもどうか。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の第1ステップ:きっかけづくりの項目に追加する。(P9)
	13	中川委員	水害の実体験が有効なため、流水体験が出来る工夫をしてみてもどうか。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の第1ステップ:きっかけづくりの項目に追加する。(P9)
	14	土谷委員	流域対策と減災対策を交えて、時間軸スケジュールの中にその内容を追記してもらいたい。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の第2ステップ:住民意識向上に向けた取組に追加する。(P9)

15	中川委員	手作りハザードマップの作成で終わるのでなく、最後は個人レベルの避難(マイ避難プラン)に結びつくようにする。	資料 3-2 具体策 1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の第 3 ステップ:実践への展開に追加する。(P10)
16	松本委員長	資料 2-2 について、「住民主導で行政が支援する」とはどういうことを具体化すべき。	資料 3-2 行政の支援内容を整理して記載(P11)
17	佐々木委員	「支援」というキーワードに目的語が欲しい(財政支援、人員支援。取り組み支援)。	資料 3-2 具体策 1 の展開に行政の支援内容を整理(P11)
18	中川委員	住民参画の進め方について、自治会と関心の高い住民組織(まちづくり組織)両方を相乗効果的に活用すべき。	資料 3-2 具体策 1 の展開に組織間の連携を期待として記載(P11)
19	中川委員	防災専門家との連携方法については、いろんな分野の防災専門家に聞けるように間口を広げておくことが重要。	資料 3-2 具体策 1 の展開に盛り込む。(P11)
20	中川委員	行政から住民への情報提供方法について、ウェザーニューズのゲリラ豪雨調査隊が参考になる。	資料 3-2 具体策 1 の展開に 住民側へ各種情報の提供(NPO等)として盛り込む。(P11)
21	中川委員	マスメディアの活用について、園田地区の道のりDVDを活用したらどうか。	資料 3-2 具体策 1 の展開の積極的な広報項目の 1 つとして盛り込む。(P11)
22	松本委員長	モデル地区の住民代表として、災害弱者支援サポート・ボランティアも意識しておくべき。	資料 3-2 具体策 1 の展開の住民代表の 1 主体として記載(P11)
23	岡田委員	土砂災害に対する取組を減災対策の中でもっと重要視すべき。	本検討は、河川の水害に対する減災対策をベースとして検討しているが、モデル地区を土砂災害の危険性がある地区に設定する場合などは、土砂災害に対する減災対策を砂防担当部局と連携しながら検討していく。 参考：土砂災害警戒避難ガイドライン

2 中川委員からの意見書

分野	意見	対応方針
考え方	1 具体策については、3～5年毎に検証と改良することを明確に盛り込むべき。	・資料 3-2 基本的な考え方に取組状況の検証、適宜見直しを記載。(P1) ・資料 3-2 具体策 1 の展開 モデル地区の取組状況の検証を記載(P11)
推進	2 5つの柱で示した内容が3つの具体策で実現されているか検証が必要。	対比結果のとおり、5つの柱で示した内容が概ね3つの具体策で反映されている。(参考資料)
方策	3 水害リスクを知るツールにおいて家屋の脆弱性の評価が必要。	資料 3-2 5本の柱 1)「知る」(イ)水害リスクを知るツールの整備において、ハザードマップの改良に流速と家屋被害の関係を追加する。(P3)
本の柱	4 地域のリーダーについて、過去の流域委員会の傍聴者、リバーミーティング参加者は武庫川へ関心があることから、これらの人を対象とした防災研修会の実施を検討。	資料 3-2 5本の柱 1)「知る」(ハ)防災リーダーの充実の中に趣旨を記載(P4)
	5 以下の3点は必須事項 ・垂直方向への避難の確保 ・避難所に移動することだけが避難ではないことの徹底 ・浸水が始まっている時の具体的避難方法の徹底	垂直方向の避難を含む意見の趣旨については、資料 3-2 5本の柱 2)「逃げる」(イ)自助の取組を進めるの項目に追加する。(P5)

推進 方 策 の 具 体 策	6	地域防災力強化マニュアルは、作成までに3～4年必要で、適時性に乏しく、利用されない恐れがある。マニュアルが必要なのは、第1段階～第2段階の入りまで。マニュアルについて再考が必要。	資料3-2 具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による防災力の強化の前段で、マニュアルの作成に限らず、「広報資料などで流域内に広く周知する。」との記載に修正する。(P9)
	7	中～上流域での減災対策は重要。特に、支川、合流点、水害既往地に留意して重点化が必要。	資料3-2 具体策1 モデル地区の選定例として記載する。(P9)
	8	各ステップの進め方 ・現状認識 課題の共通認識 対策の検討の手順 ・個別課題に関心を持つ組織と地域住民の誰もが加入している組織の機能分担を意識する。 ・地域住民一人一人の価値観の相違は強く出てくる。取組による地域内での新たな軋轢を産まない工夫が必須。 ・テーマを減災対策に絞り込んだ課題設定から出発するほうが無難	・資料3-2 具体策1において、まち歩きによる現状把握から実施する。(P9,P11) ・資料3-2 具体策1の展開において、減災対策に絞り込んだテーマ設定と記載(P11)
	9	具体策3について ・被害にあいにくいよりは、下流4市特に尼崎市、西宮市は災害にあうことを前提に考えるべき。	・資料3-2 大きな浸水被害が想定される地区から重点検討地区を設定し、そのなかで、被害にあうことを前提に住まい方の転換や土地利用の誘導に向けて検討を行っていく。(P12) ・具体策3の副題を「災害に対応できる住まい方の転換へ」に修正。(P12)
検討 課 題 ・ そ の 他	10	これまでに提案されてきた減災対策に関するヒントを協議会に引き継いでいく方策を盛り込むこと。	委員から提案があった意見等は推進方策(案)に盛り込んだほか、意見書等も参考資料として添付する。
	11	8月1～2日の大雨から ・支川及び合流点付近での重点的な減災対策	・下流での減災対策の取組を流域全体に展開していく方針とする。(7再掲)
	12	・局地的な大雨によるハイリスク地での減災対策の重点化	・具体策1 モデル地区に設定することを検討
		・被災経験者でも避難所への移動が遅れる要因分析と対策	・今後、協議会での検討課題とする。
		平成21年台風第9号災害の検証と対策への反映 ・死者発生の変因分析 ・上記要因を取り除くために考えられる具体的対策	・今後、協議会での検討課題とする。
13	基礎自治体間の財政状況や課題認識の強弱により減災対策に差が出てくる点について、流域としてどのように対応すべきか検討する必要がある。	・今後、協議会での検討課題とする。	

減災対策推進方策（案）5本の柱と3つの具体策の対比

分野	推進方策5本の柱	推進方策3つの具体策	備 考
知る	水害リスクを知るツールの整備 ハザードマップの改良	具体策1 ・防災マップ、手作りハザードマップの作成 ・地区避難所マップの作成	地区のハザードマップは、具体策1で、広域的なハザードマップの改良は、協議会で検討
	映像の活用	具体策1 ・ワークショップで適宜活用	・協議会で活用方法を検討
	水害リスクを知る機会の提供	具体策1 ・ワークショップの開催 ・防災訓練・防災教育の実施 等 具体策3 ・水害リスク情報の提供	
	防災リーダーの充実	具体策1 ・地域リーダー、行政担当者を対象とした研修を実施	・協議会で研修方法を検討
逃げる	自助の取組を進める 被害に遭わない方策を知るツールの整備	具体策1 ・防災マップ、手作りハザードマップの作成 ・地区避難所マップの作成 ・個人レベルの避難プランの作成	・ツールの内容については協議会で検討
	共助の取組を進める 自主防災の推進	具体策1 自主防災組織を活用した避難誘導システムの策定	
	公助の取組を進める 避難所等の連携	具体策1 地区避難所マップ作成の際に検討	・協議会で働きかけ
	避難経路の屋外表示	具体策1 地区避難所マップ作成の際に検討	・協議会で検討
守る	水防体制の強化となる情報伝達手段の充実 防災無線、河川監視カメラ、サイレン・回転灯	具体策2 水防活動に対する河川情報の提供 防災無線、河川監視カメラ、洪水危険情報、サイレン・回転灯	・各自治体が着実に推進
備える	重要施設の耐水化	具体策3 土地利用の誘導等に向けた取組（ワーキング）	・協議会で技術指針を検討
	まちづくりとの連携	具体策3 土地利用の誘導等に向けた取組（ワーキング） まちづくりとの連携に向けた住民意識の向上	・協議会で検討
	保険制度の加入	具体策1 講演会の開催の中でPR	・協議会で普及啓発を検討
	堤防強化・流域対策の推進など	-	別途 河川対策・流域対策で推進
推進体制		-	